

# 主な申請様式の記入例

様式第1号（第6条関係）

≪ 記入例 ≫

部長	部長意見
障害者自発的活動支援事業補助金交付申請書	
●年●月●日	
団体名 ●●●の会	
申請者（団体の代表者）住所 島本町桜井●-●-●	
氏名 島本 太郎 <span style="float: right;">(印)</span>	
島本町長 様	
次のとおり島本町障害者自発的活動支援事業補助金の交付を受けたいので、島本町障害者自発的活動支援事業補助金交付要綱第6条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。	
補助金交付申請額	金 5 0 0 0 0 円
添付資料	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書（様式第2号） <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書（様式第3号） <input checked="" type="checkbox"/> 団体の規約又は会則 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の役員・会員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象事業の内容がわかる資料（実施要項、チラシ等） <input type="checkbox"/> その他（ ）

## 事業計画書

## 1 申請団体の状況

団体名	●●●の会	設立年月日	●年●月●日
代表者	(氏名) 島本 太郎 (住所) 島本町桜井●-●-●	(電話番号) 962-●●●●	
補助対象事業の担当者	(氏名) 桜井 花子 (住所) 島本町青葉●-●-●	(電話番号) 961-●●●●	
主な活動内容	障害児(未就学)を対象にした療育訓練の実施 家族による情報交換、相談		
会員数 (申請日時点)	総数 20人 (内訳)・町内在住の人数 (20)人 ・町内在住の障害者及びその家族の人数 (18)人		

## 2 補助対象事業の状況

事業名	●●訓練事業
事業区分	※次のうち、いずれか1つの番号を○で囲むこと。 1 ピアサポート      2 災害対策      3 見守り      4 社会参加 5 ボランティア養成      6 理解促進      7 療育・スポーツ等      8 その他
事業の目的	早期療育の推進、家族・児童の交流と情報交換
事業の対象者	町内在住の知的・発達障害児（未就学）
事業の内容	月1回、●●療法の講師を招き、療育訓練教室を開催
周知(募集)方法	広報しまもと(年2回)、団体ホームページで周知、チラシ(役場に設置)
実施場所	●●公民館
実施時期・回数	(時期) 毎月第2土曜 10時～12時 (回数) 年12回
参加予定者数	総数120人(※複数回実施の場合：1回当たり平均10人) (内訳)・障害者 5割 (※うち会員7割) ・家族 5割 (※うち会員7割) ・その他地域住民等 割 (※うち会員割)

※補助対象事業が複数ある場合は、上の表を追加し、事業ごとに状況を記載すること。

※参加予定者数欄には、可能な範囲で参加者の内訳割合を記載すること。また、複数回実施する場合は、総数は延べ人数を記載し、1回当たりの平均人数も記載すること。

## 収支予算書

## 1 収入

区分		金額	明細
町補助金 A		<b>50,000</b>	障害者自発的活動支援事業補助金
その他収入	団体の自己資金	<b>103,000</b>	
	参加者負担（参加費等）	<b>12,000</b>	<b>100円×10人×12回（ドリンク代）</b>
	寄付金		
（その他収入・小計） B		<b>115,000</b>	
収入合計 C（A+B）		<b>165,000</b>	

## 2 支出

区分		金額	明細
補助対象経費	報償費	<b>120,000</b>	<b>講師謝礼 10,000円×12回</b>
	旅費	<b>12,000</b>	<b>講師交通費 1,000円×12回</b>
	消耗品費		
	印刷製本費	<b>5,000</b>	<b>チラシ印刷代</b>
	通信運搬費		
	使用料及び賃借料	<b>6,000</b>	<b>会場使用料 500円×12回</b>
	備品購入費	<b>10,000</b>	<b>訓練用備品（マットレス）</b>
その他（ ）			
（補助対象経費・小計） D		<b>153,000</b>	
対象外経費	<b>食糧費</b>	<b>12,000</b>	<b>参加者ドリンク代 1,000円×12回</b>
（対象外経費・小計） E		<b>12,000</b>	
支出合計 F（D+E）		<b>165,000</b>	

## 3 補助金計算表

区分	金額	備考
①補助対象基本額	<b>50,000</b>	Dの金額とF-Bの金額のうちいずれか低い方の金額
②補助限度額	50,000	
③補助金交付申請額	<b>50,000</b>	①と②のうちいずれか低い方の金額（千円未満の端数切捨て）※Aと同額となる。

※補助対象事業が複数ある場合は、その他収入、補助対象経費、対象外経費の各明細欄又は別紙に事業ごとの内訳を記載すること。